

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7148)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり子育て王国 創造事業	(43,083) 29,746	(10,538) 10,538	(32,545) 19,208			(13,337)	(29,746) 29,746	
トータルコスト	67,029千円 (前年度 37,712千円)							
従事する職員数	正職員: 4.5人							
主な業務内容	イベント開催、パスポートカード作成、契約締結							
説明	※上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額							
1 事業の目的								
恵まれた自然の中で、地域の応援を受け、安心して子育てできる「子育てするなら鳥取県」といえる地域づくり『子育て王国鳥取県』を創造するため総合的な事業展開を行う。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
目的	区分	事業内容						予算額
企業・地域等における子育て応援機運の醸成	【新規】子育て応援キャンペーン事業	子育て応援の重点的な意識啓発、基盤づくりを行うため、「育児の日」、「子育て応援月間」(仮称)等を設定し、街頭キャンペーンや「子育てフェスタ」などを開催し、「子育て応援宣言」を発表する。						6,932
	とっとり子育て応援隊事業	こども電話相談への運営費等助成等、子育てを応援活動を行う団体(NPO法人等)に助成するとともに、子育てに役立つ情報を収集し提供する業務を子育てサークルに委託する。						1,684
	【新規】子育て応援隊育成事業(企業・店舗)	東・中・西部の商工団体等に「子育て応援企業開拓員」を設置し、企業の社会貢献活動への取組促進及び子育て応援パスポート事業の協賛店獲得を図る。 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用: 商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 3人						雇用基金 別途
	子育て応援パスポート事業	企業や店舗等と協力して子育て家庭を応援するため、協賛店に提示すると協賛店独自の子育て支援サービスを受けることができるパスポートカードを子育て家庭に発行する。						7,399
	父親の育児参加推進事業	父親の育児参加の促進、子育てしやすい環境づくりの意識啓発を図るため、子育て情報の提供や絵本の読み聞かせの体験指導等をNPO法人に委託する。						555
	鳥取県子育て応援推進会議開催事業	「とっとりこども未来プラン(鳥取県次世代育成支援行動計画)」の検証、次期計画(平成22年度から5年間)の策定等を行うための会議を開催する。						1,420
	子育て応援情報の積極的発信	【新規】子育て王国情報発信事業	鳥取県が子育てしやすい環境であることを県内外に情報発信するため、子育て関連のNPO法人に「子育て情報ライター」を設置し、地域の子育て情報の収集・発信、ホームページの作成等の業務を委託する。 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用: 商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 1人					
子育て家庭が子育て支援を実感	子育て応援キャンペーン事業(再掲)							
	【新規】とっとり子育て応援券事業	子育ての不安感や負担感をなくし、ゆとりある子育てをしてもらうとともに、パスポート登録世帯の増加を目指すため、子育て応援パスポートの登録世帯にお試し利用期間(キャンペーン期間)に限り利用できる「とっとり子育て応援券」を交付し、一時預かりなどのサービスを体験してもらう。						11,756
	子育て応援パスポート事業(再掲)							
合計							29,746	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済・雇用政策総室（内線：7890）→事業実施：経済通商総室
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源													
(新)銀行との連携による企業力アップ支援事業	1,330	0	1,330				1,330													
トータルコスト	4,616千円（前年度 0千円）																			
従事する職員数	正職員：0.3人																			
主な業務内容	意見交換会の開催、セミナーの開催																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要 鳥取県内の経済・産業振興を図るため、業務協力協定の締結を行っている（株）山陰合同銀行及び（株）鳥取銀行と、人材育成、企業立地、販路開拓、ビジネスマッチング等について連携して支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 企業力アップセミナーの開催 山陰合同銀行、鳥取銀行とそれぞれセミナーを合同で開催する。 【開催回数】 8回開催予定（4回×2銀行） 【セミナーの内容】 企業経営者のニーズに即した内容のセミナーを開催（要望、意見等を聴取）。 （想定されるセミナー） ・経営管理セミナー ・営業力強化セミナー ・マネージメントセミナー ・経営改善セミナー 【対象者】 企業経営者及び従業員</p> <p>(2) 両行との意見交換会の開催 山陰合同銀行及び鳥取銀行と連携可能な事業について検討するため、定期的に意見交換会を開催する。 【開催回数】 2ヶ月に1回程度開催 【内 容】 連携可能な事業についての意見交換</p> <p>3 参考（業務協力協定の概要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>山陰合同銀行</th> <th>鳥取銀行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定締結日</td> <td colspan="2">平成19年12月27日（木）</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現</td> <td>県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進</td> </tr> <tr> <td>協 力 分 野</td> <td>①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般</td> <td>①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	山陰合同銀行	鳥取銀行	協定締結日	平成19年12月27日（木）		目 的	企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現	県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進	協 力 分 野	①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般	①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合
区 分	山陰合同銀行	鳥取銀行																		
協定締結日	平成19年12月27日（木）																			
目 的	企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現	県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進																		
協 力 分 野	①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般	①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合																		

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,900	0	3,900				3,900	
トータルコスト	9,700千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.7人							
主な業務内容	制度周知、企業訪問、協定締結支援、活動PR							

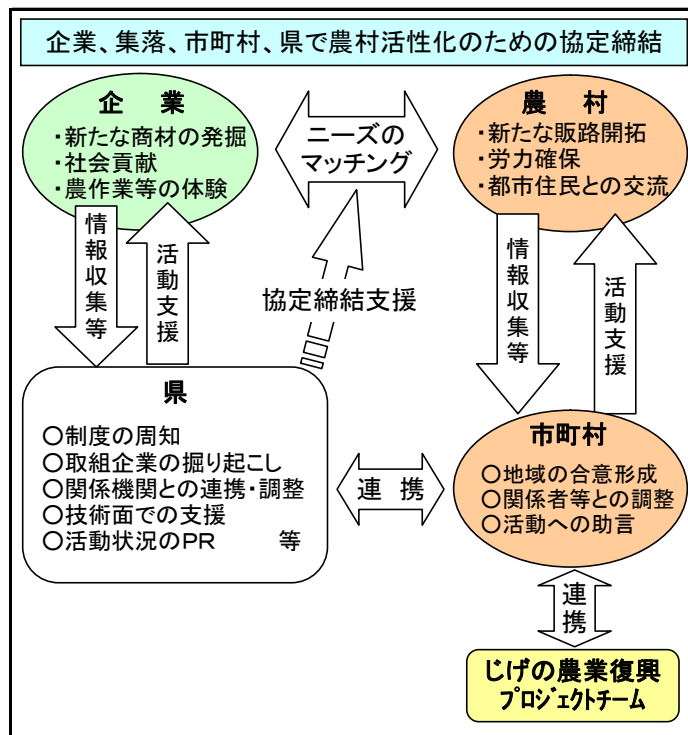
事業内容の説明

1 事業の概要

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業のマッチングにより、企業・農村の双方にメリットがある継続的な社会・経済活動を行うための協定締結を推進する。

2 事業内容

- (1) 受入意欲のある集落、地域の選定
市町村等とも連携し、企業受入に意欲のある集落、地域を掘り起こし
- (2) 取組の意向のある企業の掘り起こし
県内企業、本県にゆかりのある企業等に、企業受入にあたっての農村からの要望・提案内容に関する情報提供、現地視察ツアー等を実施
- (3) 企業と農村とのマッチング支援
双方の要望・提案についてHP等による広報、個別のマッチングを実施し、協定締結に向けた検討を支援
- (4) 協定締結と活動PR
企業・農村・市町村・県による協定締結、活動内容のPR、新たな協定締結推進



平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)家庭での読書活動支援事業	1,832	0	1,832				1,832	
トータルコスト	4,318千円（新規）							
従事する職員数	正職員：0.3人							
主な業務内容	関係先との連絡調整、書籍の購入等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
職場及び通学中において気軽に本に触れられる機会を提供することにより、家庭での読書を習慣づける契機とする。								
2 事業費								
（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
企業文庫支援事業	1,067	家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊を1セットとして貸出す。 （3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。貸出簿を設け、本の貸出の状況を把握する。 ○2ヶ月経過ごとに、貸出している本を別の50冊と入れ替える。 ○貸出図書については、県立図書館の所有本（主に絵本や児童書）と新たに購入する図書を、市町村立図書館を經由して、企業に貸出す。						
本のあるまちづくり支援事業	765	若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。 ○図書の配置は、駅舎に職員が常駐する若桜駅と沿線の中学生が最も多く利用する丹比駅の2駅とする。 ○両駅とも、鍵のかかる書架とし、沿線住民に開錠、施錠、監視を依頼する。（有償ボランティア） 利用時間（例）若桜駅 8:00～17:00（若桜鉄道職員常駐） 丹比駅 16:00～17:30（ボランティア常駐） ○若桜鉄道職員、若桜町、八頭町両図書館に本の点検と修繕、資料の充実に協力してもらう。						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線：7158)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小地域福祉活性化事業	30,972	9,970	21,002	20,648			10,324	
トータルコスト	31,801千円 (前年度 10,731千円)							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	補助金交付事務							

説明

1 事業の目的

身近な地域における、見守り、声かけをはじめとする住民相互の支え合い運動を促進するため、コミュニティソーシャルワーカー（地域における福祉活動を促進・調整する専門職）を配置し、福祉活動を推進する市町村に対し助成する。

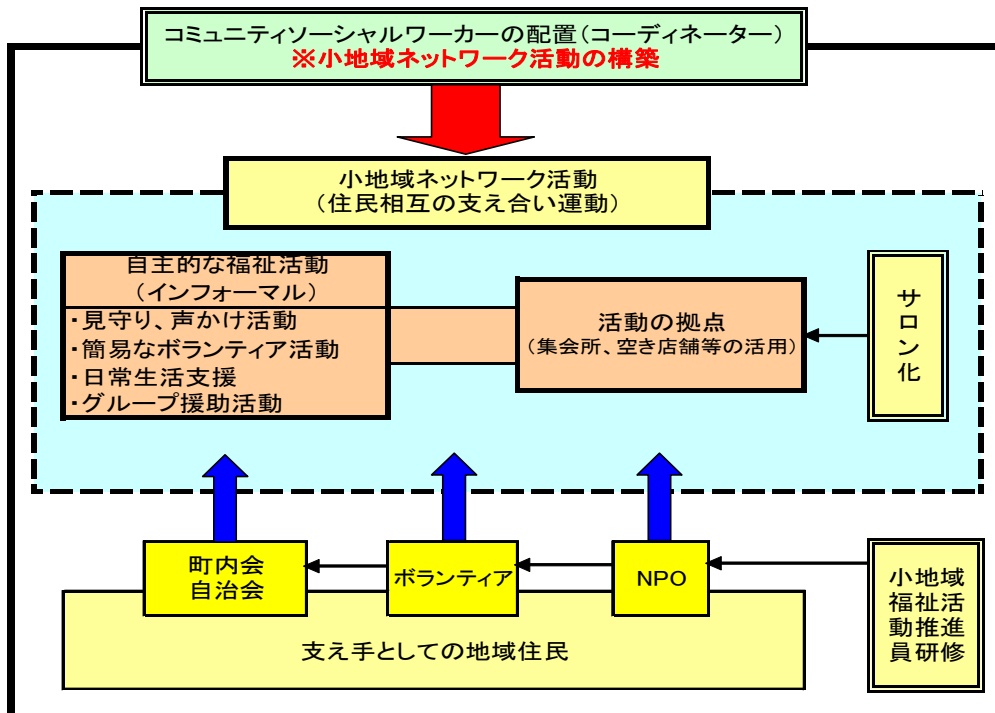
2 事業の内容

- (1) 実施主体 市町村
- (2) 補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4
- (3) 指定期間 2年 (H20～21年度：米子市、湯梨浜町)
(H21～22年度：実施予定<鳥取市、智頭町、三朝町、日吉津村、南部町>)
- (4) 主な事業
 - ア コミュニティソーシャルワーカーの配置
 - イ いきいきサロン活動やふれあい小地域活動の拠点整備
 - ウ 小地域ネットワーク活動の実施
 - エ 相談ネットワーク会議の開催
 - オ ケース支援調整会議の開催

3 所要経費 30,972千円

(新規分) 6,600千円 × 3/4 × 5市町村 = 24,750千円
 (継続分) 5,000千円 × 3/4 × 米子市 = 3,750千円
 3,297千円 × 3/4 × 湯梨浜町 = 2,472千円

【小地域（日常生活圏域）】



平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林保全課(内線:7335)→森林・林業総室
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																								
とっとり共生の森支援事業	4,188	4,235	△47				4,188																																																																								
トータルコスト	32,359千円 (前年度 27,984千円)																																																																														
従事する職員数	正職員:3.4人、非常勤職員:0.1人																																																																														
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会開催																																																																														
事業内容の説明																																																																															
<p>1 事業の概要 県と市町村が連携し、県内の森林をフィールドとした企業等のCSRの一環としての森林保全活動を支援する。</p> <p>《期待される効果》 ①森林の保全・整備の促進 ②地域との交流による活性化 ③県民の森林に対する理解の促進</p> <p>2 事業内容 (1)制度、実績等を企業や県民に広く情報発信 ・ホームページ、パンフレットによるPR (2)企業等の参画促進と森林保全活動への支援 ・企業へのPR活動 ・保全活動の計画、実施に対する支援 ・参画企業との意見交換会を実施し、連携・支援体制を充実</p> <p>《参画企業》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>企業名等</th> <th>協定締結日</th> <th>協定期間</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">(株)山陰合同銀行</td> <td>H18. 8.28</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>10年</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鳥取ガス(株)</td> <td>H19. 1.23</td> <td>10年</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>(財)イオン環境財団</td> <td>H19. 3.30</td> <td>5年</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>コカ・コーラウエスト(株)</td> <td>H19. 6. 4</td> <td>10年</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>サントリー(株)</td> <td>H19. 6.26</td> <td>30年</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>日本たばこ産業(株)</td> <td>H19. 8.22</td> <td>5年</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>(株)損害保険ジャパン</td> <td>H19.12.25</td> <td>5年</td> <td>41.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8</td> <td rowspan="2">全日本空輸(株)</td> <td>H20. 1.24</td> <td>3年</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>3年</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>キリンホールディングス(株)</td> <td>H20. 3. 5</td> <td>5年</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ</td> <td>H20. 4.22</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)</td> <td>H20.10.29</td> <td>10年</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11 社</td> <td>13箇所</td> <td></td> <td>266.3</td> </tr> </tbody> </table>									No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)	1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8	〃	10年	26.1	2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5	3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8	4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4	5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2	6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0	7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6	8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	3年	1.0	〃	3年	1.4	9	キリンホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6	10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8	11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1	計	11 社	13箇所		266.3
No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)																																																																											
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8																																																																											
		〃	10年	26.1																																																																											
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5																																																																											
3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8																																																																											
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4																																																																											
5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2																																																																											
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0																																																																											
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6																																																																											
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	3年	1.0																																																																											
		〃	3年	1.4																																																																											
9	キリンホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6																																																																											
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8																																																																											
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1																																																																											
計	11 社	13箇所		266.3																																																																											

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による子育て環境整備事業	627	998	△371				627	

トータルコスト 6,427千円（前年度7,090千円）

従事する職員数 正職員：0.7人

主な業務内容 協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援、写真コンテスト開催

事業内容の説明

1 事業の概要

企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
企業が進める家庭教育環境づくり事業（企業との協定締結）	520	○協力企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR
企業への講師等派遣	79	○企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣
（新）「家族のきずな」写真コンテスト実施事業	28	○協力企業による取組を写真で表現して応募していただき、優秀作品を表彰。優秀作品はリーフレットなどに掲載し、各協力企業の取組を家庭の教育力の向上につなげる契機とする。

3 協定の対象となる企業

主に県内で事業活動を行う企業のうち、制度の趣旨に賛同し、次の（1）から（4）に掲げる「家庭教育支援に関する取組」のうち2つ以上に取り組もうとする企業

（1）学校へ行ってみよう

参観日や保護者会、学校行事などへの参加の働きかけや、休暇が取りやすい職場環境づくりの取組

（2）仕事を語ろう、仕事を見せよう

子どもたちによる親の職場訪問などの取組

（3）子どもの体験活動をひろげよう

親子や家族で参加する自然体験活動や地域活動などの実施に向けた取組

（4）我が社の子育て支援

上記（1）～（3）に準じた「子育て環境づくり」に向けた各種の取組及び学校や地域と連携した取組